

## 平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1432
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	土地開発基金運用管理事業				
根拠法令等	地方自治法	蒲郡市土地開発基金条例	○A法令	○B条例	C規則	Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民と共に歩むまちづくり	財政

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	公共用地等に供する土地又は、公共の利益のために必要のある土地を
手 段	蒲郡市土地開発基金により取得することにより
想定する成果	事業の円滑な執行を図り、財政の健全な運営に資する。

### ③事業の概要

(千円)

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
土地台帳面積	1,483 m <sup>2</sup>	1,087 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
土地台帳金額	228,367千円	167,367千円	0千円
現金	1,631,633千円	1,692,633千円	1,860,000千円
合計金額	1,860,000千円	1,860,000千円	1,860,000千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	年度中土地取得面積	年度中土地売却面積
成果指標の説明	年度中土地取得面積	年度中土地売却面積

### ⑤事業の進捗状況

(公共用地対策事業特別会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	0m <sup>2</sup>
	実績	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	-
成果指標 ②	計画	-	-	0m <sup>2</sup>
	実績	396m <sup>2</sup>	1,087m <sup>2</sup>	-
事業費	事業費	61,000	167,367	0
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
	合計	62,623	168,974	1,656
財源内訳	国			
	県			
	その他			
	一般財源	62,623	168,974	1,656

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	「都市基盤整備とまちづくり」事業を計画的に実施できる。
経済効率性	2	2	公共用地の取得に多額の資金が必要となる。
事務効率性	3	2	事務量に見合う効果はあがっている。
必要性	1	2	用地の先行取得により、後年度の事業が確定してしまう場合がある。積立金の他事業への有効活用を図るべきである。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	用地の先行取得により、後年度の事業が確定してしまう場合がある。積立金の他事業への有効活用を図るべきである。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

現在、土地の価格が継続的に下がっている。公共用地の取得は、計画的に取得している。

⑧今後改善すべき点

用地の先行取得により、後年度の事業負担が確定するなど問題が多い。廃止について検討を行なうなど、積立金の他事業への有効活用をはかるべきである。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1432
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公共用地取得事業		
根拠法令等	地方自治法	蒲郡市公有財産管理規則	○A法令	B条例	○C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

#### 基本目標

#### 施策名

市民と共に歩むまちづくり	財政
--------------	----

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	公共用地を
手 段	計画的に取得することにより
想定する成果	有効利用が図られ、地域の活性化に資する。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績		平成16年度実績		平成17年度計画	
公共事業代替地等	1,004㎡	119,327千円	1,669㎡	220,554千円	473㎡	41,917千円
その他公共事業用地	297㎡	30,607千円	1,446㎡	42,262千円	263㎡	23,903千円
計	1,301㎡	149,934千円	3,115㎡	262,816千円	736㎡	65,820千円

### ④成果指標

①

②

成果指標名	用地取得額	
成果指標の説明	用地取得額	

### ⑤事業の進捗状況

（公共用地事業対策特別会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	65,820
	実績	149,934	262,816	-
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	149,934	262,816	65,820
	人件費	2,435	2,410	2,484
	(人数)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
	合計	152369.0	265226.0	68304.0
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	152,369	265,226	68,304

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	計画どおり用地取得ができていますが、他会計の用地を購入するなど資金を回している場合もある。
経済効率性	2	2	用地取得の投資的経費が一時的に増大となるが、総合的に経済効率性が高い。
事務効率性	3	3	事務量に見合う効率性はあがっている。
必要性	1	2	財源の確保が困難。先行取得により後年度の事業が確定してしまう。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	B	財源の確保が困難。先行取得により後年度の事業が確定してしまう。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

用地取得について、まちづくり計画に基づき実施した。

⑧今後改善すべき点

取得した公共用地の活用について、取得価格に見合った活用を実施する。財源の確保をいかにすべきか。先行取得することにより、後年度の事業が確定してしまうなど問題点が多いため、事業の廃止を検討すべきである。（担当課が必要の都度予算化し購入する。）

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1432
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公有財産の嘱託登記事務事業				
根拠法令等	不動産登記法	蒲郡市公有財産管理規則	○A法令	B条例	○C規則	Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民と共に歩むまちづくり	財政

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	公有財産の処分に際し、土地所有者に
手 段	当該不動産の表示及び権利に関する登記事務を行い
想定する成果	財産の保全を適切に行なう。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
登記執行状況	所有権移転登記等 148件318筆	土地分筆登記等 229件446筆及び 1件2棟	土地分筆登記等 230件450筆

### ④成果指標

成果指標名	①	②
登記1件当たりの経費		
成果指標の説明	事業費合計／登記件数	

### ⑤事業の進捗状況（一般 会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	13
	実績	-	11	-
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	955	1,022	1,250
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2578.6	2629.2	2906.0
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,579	2,629	2,906

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	他課からの依頼分も含め、年度内に全件処理を行った。
経済効率性	3	3	費用に見合った成果があった。また、登記に係る公課金は受益者負担としている。
事務効率性	2	2	開発事業等で同時に多数筆の異動があった場合、処理に時間を要したことがあった。
必要性	3	3	公有財産の処分であるため、原則として市が直接行うべき事業である。
小計	11 /12 満点中	/12 満点中	
市民参加度	0	1	対象者が当該取引不動産等の所有者に限定されている。
合計	11 /15 満点中	/15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	公有財産の保全に関する事業であり、今後も必要な事業である。
------	---	---	-------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

法務局へ嘱託書を提出する一連の事務手続きに要する時間をできる限り、短縮した。また特に複雑な登記手続きについては、事前に法務局へ登記相談を行い充分協議を行った。

⑧今後改善すべき点

平成17年3月の不動産登記法施行に伴い、今後は不動産登記も電算化、図面等のデータ化が推進される。これまでの文書による申請に加えて、オンライン申請に対応するための準備が必要となる。法務局の廃止により、事務手続きの合理化について検討する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1432
事業コード		事務事業名	一般市有地管理事業	
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則	A法令	B条例	○C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民と共に歩むまちづくり	財政

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	市が所有する土地(普通財産)を
手 段	計画的に維持管理することにより
想定する成果	有効利用が図られ、市財政の健全化に資する。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
財務課管理土地	1,138,123㎡	1,128,255㎡	1,123,000㎡
不動産貸付収入	122,453千円	122,917千円	124,630千円
財産管理経費	9,465千円	11,920千円	13,800千円
落石防止工事費	0千円	32,300千円	136,800千円

### ④成果指標

成果指標名	管理経費賄率	①	②
成果指標の説明	不動産貸付収入 / (事業費) × 100		

### ⑤事業の進捗状況 (一般 公共用地事業対策特別会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	77%
	実績	612%	225%	-
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	9,465	44,220	150,600
	人件費	10,552	10,446	10,764
	(人数)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
	合計	20,017	54,666	161,364
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	財産収入	20,017	54,666	124,630
	一般財源	0	0	36,734

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市有地（普通財産）すべてが対象である。市民からの苦情により対処する場合もある。
経済効率性	2	2	維持管理の経費削減が課題である。
事務効率性	3	2	事務量に見合う効果は上がっている。
必要性	3	1	利用目的のない普通財産は、処分する方向である。
小計	10 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	蒲郡市の処分土地について、市民の信頼度が高く需要が高い。
合計	12 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	すべての公有財産の維持管理に目が届かないことがある。
------	---	---	----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

利用目的のない普通財産は、積極的に処分を実施し、市財政の収入を継続的確保している。

⑧今後改善すべき点

定期的維持管理の向上に努め、経費の削減につなげる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載



## 平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1422
事業コード		事務事業名	予算編成事業	
根拠法令等	地方自治法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	予算編成について
手 段	効率的かつ効果的な予算を編成することにより
想定する成果	経費の節減を図るとともに将来にわたる財政の健全な運営を目指す。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
予算編成に費やした延時間外勤務時間数(A)	634時間	484時間	460時間
(A) × 平均時間外勤務手当	1,804,998円	1,327,128円	1,163,800円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	一人当たりの時間外勤務時間数	時間外勤務手当の対前年比率
成果指標の説明	担当職員が予算編成に費やす時間外勤務時間数	担当職員が予算編成に費やした時間外勤務時間を時間外勤務手当に換算した場合の対前年比率

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	115時間
	実績	159時間	121時間	—
成果指標②	計画	—	—	△12.3%
	実績	△23.1%	△26.5%	—
事業費	事業費	546	522	546
	人件費	32468.0	32144.0	33120.0
	(人数)	4.0	4.0	4.0
	合計	33,014	32,666	33,666
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	33,014	32,666	33,666

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	目標はほぼ達成されているが、現状に満足することなくさらなる方法等を模索する。
経済効率性	3	3	事務の効率化を図ることによりさらなる時間外勤務手当の軽減を目指す。
事務効率性	3	2	改善余地はあると思われるのでさらなる向上を目指す。
必要性	3	3	予算編成事業であるため必要不可欠である。
小計	12 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	さらなる効率化を目指し経費の節減に努めると共に、当市にとってより効果的な予算の編成を目指す。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度から事業別枠予算を実施した。</li> </ul>
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源ベースでの枠予算の実施を目指す。</li> <li>現システムよりも効率的・効果的な新財務会計システムの運用を平成18年度から行う。</li> </ul>
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度も引き続き事業別枠予算を実施する。</li> </ul>
---

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載